高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱　新旧対照表

|  |  |
| --- | --- |
| （新） | 旧 |
| **平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱**（趣旨）第１条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第７号。以下「規則」という。）第24条の規定に基づき、平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。（補助目的）第２条 地域の主体的な活動の助長及び人材を育成することにより自立したまちづくりの促進を図ることを目的に、地域を元気にするために実施する事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。（補助事業者）第３条　補助事業者は、市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会（以下「市町村等」という。）とする。（補助対象事業）第４条　補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げるものとする。(１)　地域づくり支援事業市町村等が地域の課題解決に向けて、住民とともに自主的かつ主体的に取り組むハード・ソフト事業(２)　広域的連携事業　　　複数の市町村等が共同して行う事業で、広域的なまちづくり又は広域的な資源を活用したまちづくりのためのハード・ソフト事業(３)　合併支援事業合併重点支援地域に指定された市町村及び合併構想対象市町村が広域化に対応するために行う新しい自治活動の基盤づくり又は合併によって周辺となる地域への手立てとなるハード事業(４)　集落の力につなげる活動推進支援事業　　　地域住民が主体となって行う、集落内での話合いや地域資源をいかすための取組等、集落の力につなげるソフト事業(５)　小さなビジネス支援事業　　　地域の住民が主体となって取り組む小さなビジネスを促進するためのハード・ソフト事業２　補助事業の実施基準は、知事が別に定める。（事業実施主体、補助対象経費、補助率及び補助限度額）第５条　事業実施主体、補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表第１に定めるとおりとする。ただし、算出された交付額に1,000円未満の端数を生じた場合は、当該端数を切り捨てるものとする。（実施計画書の提出等）第６条　補助事業者が補助事業を実施しようとするときは、補助事業ごとに、別記第１号様式による実施計画書及び第１号様式の２による実施計画書（個表）に知事が必要と認める書類を添えて提出しなければならない。（補助金の交付の申請）第７条 補助事業者が、補助金の交付を受けようとするときは、補助事業ごとに、別記第２号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。２ 前項の補助金交付申請書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税の相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかでない場合は、この限りでない。（補助金の交付の決定等）第８条 知事は、前条第１項の規定による申請が適当であると認めたときは、当該申請をしたものが別表第２に掲げるいずれかに該当すると認めるときを除き、補助金の交付を決定し、速やかに当該決定の内容を当該補助事業者に通知するものとする。２　知事は、事業実施主体が別表第２に掲げるいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。（補助の条件）第９条 第２条に規定する補助目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。市町村等が第５条に規定する事業実施主体に補助金を交付する場合においても、同様の条件を付さなければならない。(１)　補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合は、速やかに別記第３号様式による補助事業遅延等報告書を知事に提出し、その指示を受けること。(２)　補助事業の執行に際しては、県又は市町村等が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。(３)　補助金に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿書類を作成し、かつ、当該収入及び支出に関する証拠書類を整備し、補助事業の終了の翌年度から起算して５年間保管しなければならないこと。(４)　補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、第２条に規定する補助目的に沿って、効率的な運用を図らなければならないこと。(５)　補助事業の実施に当たっては、別表第２に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。（補助事業の着手）第10条　補助事業の着手は、原則として第８条第1項の規定による補助金の交付の決定通知に基づき行わなければならない。ただし、やむを得ない事由があると認めて、知事が別記第４号様式による指令前着手届を受理した場合は、受理した日から事業に着手することができるものとする。（補助事業の重要な変更）第11条　補助事業について、次の各号に掲げるいずれかの重要な変更を行おうとするときは、あらかじめ別記第５号様式による補助金変更申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。（１） 事業実施主体の変更（２） 補助事業の新設、中止又は廃止（３） 補助事業の施行箇所の変更（４） 補助金額の増額（５） 補助対象経費の20パーセントを超える変更（６） 前各号に掲げるもののほか、知事が別に定める補助事業の内容の重要な部分に関する変更（繰越承認の申請）第12条　市町村等は、補助事業が年度内に完了し難いと認められ、補助事業を繰り越す必要がある場合は、別記第６号様式による繰越承認申請書を知事に提出し、知事の承認を受けなければならない。（実績報告等）第13条 補助事業者は、補助事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は補助事業の実施年度の３月31日のいずれか早い日までに、別記第７号様式による補助金実績報告書に知事が別に定める書類を添えて知事に提出しなければならない。ただし、これにより難い場合は、速やかに知事にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。２　補助事業者は、補助事業が事業年度内に完了しない場合は、別記第８号様式による年度終了実績報告書に知事が別に定める書類を添えて当該事業年度の３月31日までに知事に提出しなければならない。３ 補助事業者は、第７条第２項ただし書の規定により補助金の交付の申請を行った場合であって、第１項の補助金実績報告書又は前項の年度終了実績報告書の提出時期までに当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。４ 補助事業者は、第７条第２項ただし書の規定により補助金の交付の申請を行った場合であって、第１項の補助金実績報告書又は第２項の年度終了実績報告書を提出した後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額（前項の規定により減額した市町村等において、その金額が減じた額を上回る場合にあっては、当該上回る額）を別記第９号様式による消費税仕入控除税額等報告書を知事に提出するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。５　知事は、第１項の補助金実績報告書の提出があった場合は、必要な検査を行い、その報告に係る補助対象事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者に通知するものとする。６　知事は、第２項の年度終了実績報告書の提出があった場合は、必要な検査を行い、その報告時点における補助対象事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、当該実施結果に応じて交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者に通知するものとする。（補助金の支払）第14条 補助金は、前条第４項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、知事が補助金の交付の目的を達成するために必要があると認めたときは、確定前にその全部又は一部を概算払することができる。２　補助事業者は、前項ただし書の規定に基づき補助金の概算払を受けようとするときは、別記第10号様式による概算払請求書を知事に提出しなければならない。（遂行状況の報告等）第15条 1,000万円以上の工事の施工を伴う補助事業を実施する補助事業者は、次に定めるところにより、補助事業の状況を知事に報告しなければならない。（１）別記第11号様式による工事着工報告書　着工の日から10日以内（２）別記第12号様式による工事進捗状況報告書　12月末日の状況を翌月10日まで２　知事は、必要があると認めたときは、補助事業者に対し、補助事業の遂行の状況について報告を求め、又は必要な調査を行うものとする。（財産の処分の制限等)第16条　事業実施主体は、規則第19条第１項の規定により処分を制限される補助の対象となったもののうち、当該財産の取得価格又は効用の増加価格が50万円を超える施設財産、機械及び器具等（次項において「施設財産等」という。）について、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、知事が特に必要があると認めた場合は、この限りでない。 ２　知事は、施設財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供することを承認しようとするときは、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付すべきことを命ずることができる。３　事業実施主体は、取得財産等について、別記第13号様式による取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。４　補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第13条第１項の補助金実績報告書に別記第14号様式による取得財産等管理明細表を添付しなければならない。（事業成果のフォローアップ）第17条　補助事業者は、事業実施年度の翌年度から３年間事業成果等についてフォローアップを行うものとする。２　知事は、必要に応じ、補助事業者又は事業実施主体に対し、報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。この場合において、補助事業者及び事業実施主体は、知事からの報告の求め又は調査に協力するよう努めなければならない。（グリーン購入）第18条　事業実施主体は、補助事業の実施において、物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達に努めるものとする。（情報の開示）第19条　補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成２年高知県条例第１号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第６条第１項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。（委任）第20条　この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。附　則１　この要綱は、平成28年４月６日から施行する。２　この要綱は、平成29年５月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第８条第２項、第９条、第13条第４項、第15条第２項、第16条第１項から第３項、第17条及び第19条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。別表第１（第５条関係）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業実施主体（注１） | 補助対象経費（注２） | 補助要件 | 補助率 | 補助限度額 |
| 地域づくり支援事業 | （１）又は（２） | 　地域の課題等の解決に向けて、住民とともに自主的かつ主体的に取り組むハード・ソフト事業に必要な経費 | １事業実施主体当たりの事業費が20万円以上 | 補助対象経費の２分の１以内 | １補助事業当たり2,000万円 |
| 広域的連携事業 | 　複数の市町村の区域を越えて実施するハード・ソフト事業で、1. 広域的なまちづくりに要する経費

　② 広域的な資源を活用したまちづくりに要する経費 | １補助事業当たり2,000万円 |
| 合併支援事業 | 　市町村合併に伴い（合併構想段階を含む）実施するハード事業で、1. 広域化に対応するために行う新しい自治活動の基盤づくりに要する経費

② 合併によって周辺となる地域への手立てとなる経費　③ その他これらと同様のものと認められる経費 | １補助事業当たり2,000万円 |
| 集落の力につなげる活動推進支援事業 | 地域住民が主体となって行う、集落内での話し合いや地域資源をいかすための取組等、集落の力につなげるソフト事業に要する経費 | １事業実施主体当たりの事業費が10万円以上 | １補助事業当たり50万円 |
| 小さなビジネス支援事業 | （３） | 地域の住民団体等が実施する経済活動に要するハード・ソフト事業に要する経費 | 各産業振興推進地域本部で小さなビジネスとして指定された 取組、かつ、１事業実施主体当たりの事業費が10万円以上 | １補助事業当たり100万円 |

注１（省略）注２（省略）別表第２（第８条、第９条関係）（省略）別記第１号様式（第６条関係） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　年　月　日高知県知事 　　　　　様 　　 市町村長　 印 　　 （代表者名 印） 　　 所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金実施計画書 　平成28年度高知県地域づくり支援事業を実施したいので、平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第６条の規定により、実施計画書を提出します。記１　事業名２　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）　　　□地域づくり支援事業　　　□広域的連携事業　　　□合併支援事業　　　□集落の力につなげる活動推進支援事業　　　□小さなビジネス支援事業３ 実施計画の内容（実施計画の内容の概要を記入してください。）　　 ４ 添付書類第１号様式の２（第６条関係）（その１－１）**平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金実施計画書（個表）****地域づくり支援事業・広域的連携事業・小さなビジネス支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 地域づくり支援 ・ 広域・小さなビジネス（該当するものを○で囲んでください。） | 市町村等名 |  |
| 事　業　名 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 地域の現状及び課題 |  |
|  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業内容 |  |
|  |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　 |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  | 連絡先電話番号 |  |
| ※　地域支援企画員（総括）の意見 | 　　　　地域本部地域支援企画員（総括）　氏名 |

（注）　１　事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。２　「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。３　地域づくり支援事業又は広域的連携事業で、ハード事業のときは「その１－２」、ソフト事業のときは「その１－３」を添えてください。（その１－２）**ハード事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。３　広域的な連携の視点又は活動はあるか。（広域的連携事業は、必須） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの施設が必要か。（施設規模、構造等の妥当性も含めて。）２　施設を整備することで、どのように活性化につながるか。３　近隣の同様の施設との役割分担は、できているか。４　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。２　各種法の制限区域になっていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）３　年度内完成は可能か。また、無理な工期設定がされていないか。４　既存の施設が補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。（改修等の場合） |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　事業計画は、策定されているか。３　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。４　収支見込みが立てられているか。（今後収支が発生する場合） |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費等）が含まれていないか。 |

（その１－３）**ソフト事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。３　広域的な連携の視点又は活動はあるか。（広域的連携事業は必須） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの事業が必要か。２　この事業を行うことで、どう活性化につながるか。３　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法律上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）２　年度内完了は、可能か。また、無理な日程が組まれていないか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　事業実施主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画がつくられているのか。３　事業計画は、策定されているのか。４　収支見込は、検討されているか。５　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。６　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費（食糧費等）が含まれていないか。 |

第１号様式の２（第６条関係）（その２－１）**平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金実施計画書（個表）****合併支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | 市町村名 |  |
| 地域の現状と課題 |  |
|  |
| 市町村の広域化に対応するために必要となる対策 |  |
|  |
| 事業内容等 |  |
| １　事業目的２　事業内容３　実施方法（例　市町村が直接実施、集落への補助により実施等）４　事業の効果５　将来的な活用方法 |
| 法定協議会での議論の状況（当該事業に関わるものがあれば） |  |
|  |
| 関係法令等（市町村建設計画に盛り込まれている等） |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　 |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  | 連絡先電話番号 |  |

（注）　１　事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。２　「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。（その２－２）

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。 |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの施設が必要か。（施設規模、構造等の妥当性も含めて）２　施設を整備することで、どのように活性化につながるか。３　近隣の同様の施設との役割分担は、できているか。４　費用対効果は検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。２　各種法の制限区域になっていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）３　年度内完成は可能か。また、無理な工期設定がされていないか。４　既存の施設が補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。（改修等の場合） |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　事業計画は、策定されているか。３　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画がつくられているか。４　収支見込みが立てられているか。（今後収支が発生する場合） |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算や見積は、妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費等）が含まれていないか。 |

第１号様式の２（第６条関係）（その３－１）**平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金実施計画書（個表）****集落の力につなげる活動推進支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | 市町村等名 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 地域の現状及び課題 |  |
|  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業内容 |  |
|  |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　 |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  | 連絡先電話番号 |  |
| ※　地域支援企画員（総括）の意見 | 　　　　地域本部地域支援企画員（総括）　氏名 |

（注）　１　事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。２　「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。（その３－２）**ソフト事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。 |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの事業が必要か。２　この事業を行うことで、どう活性化につながるか。３　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法律上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）２　年度内完了は、可能か。また、無理な日程が組まれていないか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　事業実施主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画がつくられているのか。３　事業計画は、策定されているのか。４　収支見込は、検討されているか。５　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。６　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費（食糧費等）が含まれていないか。 |

第２号様式（第７条関係） 　　　　　　第　　　号 　　　　　平成　年　月　日　高知県知事　　　　　　　　　　様 　　 　　市町村長　　　　　　　　　　印 　　 　（代表者名　　　　　　　　　　印） 　　 所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付申請書　平成28年度において、下記のとおり事業を実施したいので、平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定により、補助金　　 　　 円の交付を申請します。記１　事業名２　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）　　　□地域づくり支援事業　　　□広域的連携事業　　　□合併支援事業□集落の力につなげる活動推進支援事業□小さなビジネス支援事業３ 事業の目的４　事業着手（又は予定）年月日５　事業完了予定年月日６　収支予算（１）　収入の部 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | （注）　地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）　支出の部 　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 　予算議決日（又は議決予定日） | 　平成　　年　　月　　日（予定） |

（注）市町村等の予算について記載をしてください。７　事業実施計画 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業概要 | 事業実施主　　体 | 施行箇所 | 着手予定年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 添付書類：設計書等算定根拠となる資料（既に提出している場合は、不要とします。）第３号様式（第９条関係） 　　　　　　第　　　号 　　　　平成　　年　月　日　高知県知事　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　　　　印 　　 　（代表者名　　　　　　　　　　印） 　　 所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る遅延等について、平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第９条第１号の規定により、下記のとおり報告します。記１　事業名２　事業区分（該当事業の〔　〕欄に○印を付してください。）　　〔　　〕地域づくり支援事業〔　　〕広域的連携事業〔　　〕合併支援事業〔　　〕集落の力につなげる活動推進支援事業〔　　〕小さなビジネス支援事業３　遅延等の内容及び原因４　遅延等に対する措置５　事業の遂行及び完了の予定第４号様式（第10条関係） 　第　　　号 　　　　　平成　年　月　日　高知県知事　　　　　　　　　　様 市町村長　　　　　　印 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名　　　　　　印）所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金指令前着手届 　平成28年度高知県地域づくり支援事業実施計画に基づく事業について、下記の条件を了承の上、指令前に着手したいので、平成28年度高知県地域づくり支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、指令前着手届を提出します。記１　事業内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 事業実施主体 | 総事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |

２　指令前着手を必要とする理由条件１　補助金交付決定通知を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって、実施した事業に損失を生じた場合は、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。２　補助金交付決定通知を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。３　当該事業について、着手から補助金交付決定通知を受けるまでの期間内において、計画変更を行わないこと。第５号様式（第11条関係） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　年　月　日　高知県知事 　　　　　　　　　様 市町村長　 印 （代表者名 印） 所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金変更申請書 平成　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で（内定・決定）通知を受けた下記事業について、その計画を変更して実施したいので、平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、変更申請書を提出します。記１　事業名２　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）　　　□地域づくり支援事業　　　□広域的連携事業　　　□合併支援事業□集落の力につなげる活動推進支援事業□小さなビジネス支援事業３　変更の理由 ４ 変更の内容 ５　補助金変更申請額（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更後の申請額 | 差引き増減額 |
|  　円 |  円 |  円 |

６　収支予算（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）（１）　収入の部  　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　　算　　額 | 備　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | （注）　地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）　支出の部  　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 平成　　年　　月　　日（予定） |

（注）　変更前を上段に括弧書きで記入してください。　　　　市町村等予算について記載してください。７　変更事業実施計画（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。） 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業概要 | 事業実施主　　体 | 施行箇所 | 着手年月日完了年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） 変更前を上段に括弧書きで記入してください。 添付書類：変更設計書等算定根拠となる資料（既に提出している場合は、不要とします。）８　変更実施計画書個表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 |  | 市町村等名 |  |
| 事　業　名 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 変更の理由 |  |
|  |
| 変更の内容 |  |
|  |
| （補正）予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  円 |  円 |  円 | 円 |  円 |  円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| ※　地域支援企画員（総括）の意見 | 　　　　地域本部地域支援企画員（総括）　氏名 |

第６号様式（第12条関係）第　　　号平成　年　月　日高知県知事　　　　　　　　　　様市町村長　　　　　　　　　　印 　　 （代表者名　　　　　　　　　　印）所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金繰越承認申請書　平成　　　年　　　月　　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定があった平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金について、別紙理由書に記載した理由により年度内の完了が困難になりましたので、平成28年度地域づくり支援事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により、繰越の承認を申請します。記１　事業完了予定年月日　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日２　変更後の完了予定年月日　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日３　理由書　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙のとおり４　工程表　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙のとおり第７号様式（第13条関係） 　　　　　 　　第　　　号 　　　　　 　平成　年　月　日　高知県知事　　　　　　　　　　様　　 市町村長　　　　　　　　　　印 　　 （代表者名　　　　　　　　　　印）所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金実績報告書　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定があった平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金に係る事業を実施しましたので、平成28年度地域づくり支援事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定により、その実績を報告します。記１　事業名２　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）　　　□地域づくり支援事業　　　□広域的連携事業　　　□合併支援事業　　　□集落の力につなげる活動推進支援事業□小さなビジネス支援事業３　事業の成果４　事業完了年月日５　収支決算（見込み）（１）　収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 備　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | （注）　地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）　支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  区　　　分 （節別区分） |  決算（見込）額 |  積　 算 　 根 　拠　　　 |  備 　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注）市町村等予算について記載してください。６　事業実績 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業概要 | 事業実施主　　体 | 施行箇所 | 着手年月日完了年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　交付決定の内容を上段括弧書きで記入してください。第８号様式（第13条関係）第　　　号平成　　年　月　日　高知県知事　　　　　　　　　　様市町村長　　　　　　　　　　　印（代表者名　　　　　　　　　　　印）所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金年度終了実績報告書　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました事業の年度終了実績について、平成28年度地域づくり支援事業費補助金交付要綱第12条第２項の規定により、その実績を報告します。記１　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）　　　□地域づくり支援事業　　　□広域的連携事業　　　□合併支援事業□集落の力につなげる活動推進支援事業□小さなビジネス支援事業２　収支決算（見込み）（１）　収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 備　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | （注）　地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）　支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  区　　　分 （節別区分） |  決算（見込）額 |  積　 算 　 根 　拠　　　 |  備 　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注）交付決定の内容を上段括弧書きで記入してください。３　年度実績内訳書（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業概要 | 事業実施主　　体 | 施行箇所 | 着手年月日完了年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 県補助金交付決定額 | 当年度実績額 | 翌年度繰越額 | 進捗率（％） | 備 　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　交付決定の内容を上段括弧書きで記入してください。第９号様式（第13条関係） 第　　　号 平成　 年　月　日 高知県知事　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　 　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名　　　　 　　印）所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書 平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました補助金について、平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第13条第３項の規定により、下記のとおり報告します。 　 記１　該当事業２　内　　容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） |   円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ） 円 |
| 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ） 円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ） 円 |

（注）　事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。第10号様式（第14条関係） 第　　　号 平成 年　月　日 高知県知事　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長名 　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名　　　　 　　印）所在地平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金概算払請求書　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金を概算交付されるよう平成28年度高知県地域づくり支援事業補助金要綱第14条の規定により請求します。記１　事業名２　概算払請求事由３　概算払請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助金交付決定額 |  円 |
| 既交付額 |  円 |
| 今回請求額 |  円 |

４　添付資料 概算払に必要があると認められる資料等第11号様式（第15条関係） 　　　　　　第　　　号 　　　　　　年　月　日高知県知事　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地 　　 申請者　　 名称　　　　　　　　　　　　印 　　 　　　代表者名　　　　　　平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金に係る工事着工報告書平成　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る工事着工について、平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第15条第１項第１号の規定により、報告します。記１　事業名２　契約状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 工事概要 | 請負等業者名 | 契約額（円） | 契約年月日 | 着工年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

３　出来高見込み

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | ６月末の出来高見込み | ９月末の出来高見込み | 12月末の出来高見込み | ３月末の出来高見込み |
|  | 　　千円　　　％ | 　　千円　　　％ | 　　千円　　　％ | 　　千円　　　％ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）１　契約工事ごとに記入してください。　２　「工事概要」欄は、工種、工法、規模（延長、高さ、深さ、幅、延べ面積等）等を記入してください。３　契約書の写し（契約件名、契約期間、契約金額及び契約当事者が記載された部分）、工事の工程表、設計書、平面図及び立面図（建物の場合）を添えてください。第12号様式（第15条関係） 　　　　　　第　　　号 　　　　　　年　月　日 高知県知事　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地 　　 申請者　　 名称　　　　　　　　　　　　印 　　 　　　代表者名　　　　　　平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金補助金に係る工事進捗状況報告書平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る工事進捗状況について、平成28年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第15条第１項第２号の規定により、報告します。記１　事業名２　進捗状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 契約額 | 12月末の出来高 | １月末の出来高(見込み) | ２月末の出来高（見込み） | 完成予定年月日 | 備　考 |
|   | 　　　　　　　円 | 　　千円　　　　％ | 　　千円　　　　％ | 　　千円　　　　％ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

３　その他（着工していない工事があれば、記入してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 工事概要 | 着工が遅れている理由 | 契約（予定）額 | 契約(予定)年月日 | 着工予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　契約工事ごとに記入してください。２　「工事概要」欄は、工種、工法、規模（延長、高さ、深さ、幅、延べ面積等）等を記入してください。３　12月末の出来高が、工事着工報告書に記入される出来高見込より大幅に下回っている場合は、「備考」欄にその状況を記入し、工程表等の必要な資料を添えてください。４　進捗状況の工事概要が、工事着工報告書に記入される内容と大幅に変更されている場合は、「備考」欄にその状況を記入し、設計書等の必要な資料を添えてください。第13号様式（第16条関係）取得財産等管理台帳（　　　　年度）補助金名：高知県地域づくり支援事業費補助金事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。５　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。第14号様式（第16条関係）取得財産等管理台帳（　　　　年度）補助金名：高知県地域づくり支援事業費補助金事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。５　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。 | **平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱**（趣旨）第１条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第７号。以下「規則」という。）第24条の規定に基づき、平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。（補助目的）第２条 地域の主体的な活動の助長及び人材を育成することにより自立したまちづくりの促進を図ることを目的に、地域を元気にするために実施する事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。（補助事業者）第３条　補助事業者は、市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会（以下「市町村等」という。）とする。（補助対象事業）第４条　補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げるものとする。(１)　地域づくり支援事業市町村等が地域の課題解決に向けて、住民とともに自主的かつ主体的に取り組むハード・ソフト事業(２)　広域的連携事業　　　複数の市町村等が共同して行う事業で、広域的なまちづくり又は広域的な資源を活用したまちづくりのためのハード・ソフト事業(３)　合併支援事業合併重点支援地域に指定された市町村及び合併構想対象市町村が広域化に対応するために行う新しい自治活動の基盤づくり又は合併によって周辺となる地域への手立てとなるハード事業(４)　集落の力につなげる活動推進支援事業　　　地域住民が主体となって行う、集落内での話合いや地域資源を活かすための取組等、集落の力につなげるソフト事業(５)　小さなビジネス支援事業　　　地域の住民が主体となって取り組む小さなビジネスを促進するためのハード・ソフト事業２　補助事業の実施基準は、知事が別に定める。（事業実施主体、補助対象経費、補助率及び補助限度額）第５条　事業実施主体、補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表第１に定めるとおりとする。ただし、算出された交付額に1,000円未満の端数を生じた場合は、当該端数を切り捨てるものとする。（実施計画書の提出等）第６条　補助事業者が補助事業を実施しようとするときは、補助事業ごとに、別記第１号様式による実施計画書及び第１号様式の２による実施計画書（個表）に知事が必要と認める書類を添えて提出しなければならない。（補助金の交付の申請）第７条 補助事業者が、補助金の交付を受けようとするときは、補助事業ごとに、別記第２号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。２ 前項の補助金交付申請書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税の相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかでない場合は、この限りでない。（補助金の交付の決定等）第８条 知事は、前条第１項の規定による申請が適当であると認めたときは、当該申請をしたものが別表第２に掲げるいずれかに該当すると認めるときを除き、補助金の交付を決定し、速やかに当該決定の内容を当該補助事業者に通知するものとする。２　知事は、事業実施主体が別表第２に掲げるいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。（補助の条件）第９条 第２条に規定する補助目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。市町村等が第５条に規定する事業実施主体に補助金を交付する場合においても、同様の条件を付さなければならない。(１)　補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合は、速やかに別記第３号様式による補助事業遅延等報告書を知事に提出し、その指示を受けること。(２)　補助事業の執行に際しては、県又は市町村等が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。(３)　補助金に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿書類を作成し、かつ、当該収入及び支出に関する証拠書類を整備し、補助事業の終了の翌年度から起算して５年間保管しなければならないこと。(４)　補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、第２条に規定する補助目的に沿って、効率的な運用を図らなければならないこと。(５)　補助事業の実施に当たっては、別表第２に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。（補助事業の着手）第10条　補助事業の着手は、原則として第８条第1項の規定による補助金の交付の決定通知に基づき行わなければならない。ただし、やむを得ない事由があると認めて、知事が別記第４号様式による指令前着手届を受理した場合は、受理した日から事業に着手することができるものとする。（補助事業の重要な変更）第11条　補助事業について、次の各号に掲げるいずれかの重要な変更を行おうとするときは、あらかじめ別記第５号様式による補助金変更申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。（１） 事業実施主体の変更（２） 補助事業の新設、中止及び廃止（３） 補助事業の施行箇所の変更（４） 補助事業の完了年月日の延期（５） 補助金額の増額（６） 補助対象経費の20パーセントを超える変更（７） 前各号に掲げるもののほか、知事が別に定める補助事業の内容の重要な部分に関する変更（実績報告等）第12条 補助事業者は、補助事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は補助事業の実施年度の３月31日のいずれか早い日までに、別記第６号様式による補助金実績報告書に知事が別に定める書類を添えて知事に提出しなければならない。ただし、これにより難い場合は、速やかに知事にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。２ 補助事業者は、第７条第２項ただし書の規定により補助金の交付の申請を行った場合であって、前項の補助金実績報告書の提出時期までに当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。３ 補助事業者は、第７条第２項ただし書の規定により補助金の交付の申請を行った場合であって、第１項の補助金実績報告書を提出した後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額（前項の規定により減額した市町村等において、その金額が減じた額を上回る場合にあっては、当該上回る額）を別記第７号様式による消費税仕入控除税額等報告書を知事に提出するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。４　知事は、第１項の補助金実績報告書の提出があった場合は、必要な検査を行い、その報告に係る補助対象事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者に通知するものとする。（補助金の支払）第13条 補助金は、前条第４項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、知事が補助金の交付の目的を達成するために必要があると認めたときは、確定前にその全部又は一部を概算払することができる。２　補助事業者は、前項ただし書の規定に基づき補助金の概算払を受けようとするときは、別記第８号様式による概算払請求書を知事に提出しなければならない。（遂行状況の報告等）第14条 知事は、必要があると認めたときは、市町村等及び関係機関に対し、補助事業の遂行状況の報告を求め、又は必要な調査を行うものとする。（財産の処分の制限等)第15条　事業実施主体は、規則第19条第１項の規定により処分を制限される補助の対象となったもののうち、当該財産の取得価格又は効用の増加価格が50万円を超える施設財産、機械及び器具等（次項において「施設財産等」という。）について、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、知事が特に必要があると認めた場合は、この限りでない。 ２　知事は、施設財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供することを承認しようとするときは、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付すべきことを命ずることができる。３　事業実施主体は、取得財産等について、別記第９号様式による取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。４　補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第12条第１項の補助金実績報告書に別記第10号様式による取得財産等管理明細表を添付しなければならない。（事業成果のフォローアップ）第16条　補助事業者は、事業実施年度の翌年度から３年間事業成果等についてフォローアップを行うものとする。２　知事は、必要に応じ、補助事業者又は事業実施主体に対し、報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。この場合において、補助事業者及び事業実施主体は、知事からの報告の求め又は調査に協力するよう努めなければならない。（グリーン購入）第17条　事業実施主体は、補助事業の実施において、物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達に努めるものとする。（情報の開示）第18条　補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成２年高知県条例第１号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第６条第１項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。（委任）第19条　この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。附　則１　この要綱は、平成27年４月１日から施行する。２　この要綱は、平成28年５月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第８条第２項、第９条、第12条第３項、第１４条、第15条第１項から第３項、第16条及び第18条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。別表第１（第５条関係

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業実施主体（注１） | 補助対象経費（注２） | 補助要件 | 補助率 | 補助限度額 |
| 地域づくり支援事業 | （１）（２） | 　地域の課題等の解決に向けて、住民とともに自主的かつ主体的に取り組むハード・ソフト事業に必要な経費 | １事業実施主体当たりの事業費が20万円以上 | 補助対象経費の２分の１以内 | １補助事業当たり2,000万円 |
| 広域的連携事業 | 　複数の市町村の区域を越えて実施するハード・ソフト事業で、①　広域的なまちづくりに要する経費②　広域的な資源を活用したまちづくりに要する経費 | １補助事業当たり2,000万円 |
| 合併支援事業 | 　市町村合併に伴い（合併構想段階を含む）実施するハード事業で、① 広域化に対応するために行う新しい自治活動の基盤づくりに要する経費② 合併によって周辺となる地域への手立てとなる経費　③ その他これらと同様のものと認められる経費 | １補助事業当たり2,000万円 |
| 集落の力につなげる活動推進支援事業 | 地域住民が主体となって行う、集落内での話し合いや地域資源を活かすための取組等、集落の力につなげるソフト事業に要する経費 | １事業実施主体当たりの事業費が10万円以上 | １補助事業当たり50万円 |
| 小さなビジネス支援事業 | （３） | 地域の住民団体等が実施する経済活動に要するハード・ソフト事業に要する経費 | 各産業振興推進地域本部で小さなビジネスとして指定された 取組、かつ、１事業実施主体当たりの事業費が10万円以上 | １補助事業当たり100万円 |

注１（省略）注２（省略）別表第２（第８条、第９条関係）（省略）別記第１号様式（第６条関係） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　年　月　日高知県知事 　　　　　様 　　 市町村長　 印 　　 （代表者名 印） 　　 所在地平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金実施計画書平成27年度において、高知県地域づくり支援事業を実施したいので、平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第６条の規定により、実施計画書を提出します。記１　事業名２　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）　　　□地域づくり支援事業　　　□広域的連携事業　　　□合併支援事業　　　□集落の力につなげる活動推進支援事業　　　□小さなビジネス支援事業３ 実施計画の内容（実施計画の内容の概要を記入してください。）　　 ４ 添付書類第１号様式の２（第６条関係）（その１－１）**平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金実施計画書（個表）****地域づくり支援事業・広域的連携事業・小さなビジネス支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 地域づくり支援 ・ 広域・小さなビジネス（該当するものを○で囲んでください。） | 市町村等名 |  |
| 事　業　名 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 地域の現状及び課題 |  |
|  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業内容 |  |
|  |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　 |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  | 連絡先電話番号 |  |
| ※　地域支援企画員（総括）の意見 | 　　　　地域本部地域支援企画員（総括）　氏名 |

（注）　１　事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。２　「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。３　地域づくり支援事業又は広域的連携事業で、ハード事業のときは「その１－２」、ソフト事業のときは「その１－３」を添えてください。（その１－２）**ハード事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。３　広域的な連携の視点又は活動はあるか。（広域的連携事業は、必須） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの施設が必要か。（施設規模、構造等の妥当性も含めて。）２　施設を整備することで、どのように活性化につながるか。３　近隣の同様の施設との役割分担は、できているか。４　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。２　各種法の制限区域になっていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）３　年度内完成は可能か。また、無理な工期設定がされていないか。４　既存の施設が補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。（改修等の場合） |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　事業計画は、策定されているか。３　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。４　収支見込みが立てられているか。（今後収支が発生する場合） |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費等）が含まれていないか。 |

（その１－３）**ソフト事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。３　広域的な連携の視点又は活動はあるか。（広域的連携事業は必須） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの事業が必要か。２　この事業を行うことで、どう活性化につながるか。３　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法律上の規制をクリアしているか。（食品衛生法（昭和22年法律第233号）等）２　年度内完了は、可能か。また、無理な日程が組まれていないか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　事業実施主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画がつくられているのか。３　事業計画は、策定されているのか。４　収支見込は、検討されているか。５　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。６　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費（食糧費等）が含まれていないか。 |

第１号様式の２（第６条関係）（その２－１）**平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金実施計画書（個表）****合併支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | 市町村名 |  |
| 地域の現状と課題 |  |
|  |
| 市町村の広域化に対応するために必要となる対策 |  |
|  |
| 事業内容等 |  |
| １　事業目的２　事業内容３　実施方法（例　市町村が直接実施、集落への補助により実施等）４　事業の効果５　将来的な活用方法 |
| 法定協議会での議論の状況（当該事業に関わるものがあれば） |  |
|  |
| 関係法令等（市町村建設計画に盛り込まれている等） |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　 |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  | 連絡先電話番号 |  |

（注）　１　事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。２　「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。（その２－２）

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。 |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの施設が必要か。（施設規模、構造等の妥当性も含めて）２　施設を整備することで、どのように活性化につながるか。３　近隣の同様の施設との役割分担は、できているか。４　費用対効果は検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。２　各種法の制限区域になっていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）３　年度内完成は可能か。また、無理な工期設定がされていないか。４　既存の施設が補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。（改修等の場合） |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　事業計画は、策定されているか。３　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画がつくられているか。４　収支見込みが立てられているか。（今後収支が発生する場合） |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算や見積は、妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費等）が含まれていないか。 |

第１号様式の２（第６条関係）（その３－１）**平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金実施計画書（個表）****集落の力につなげる活動推進支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | 市町村等名 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 地域の現状及び課題 |  |
|  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業内容 |  |
|  |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　 |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  | 連絡先電話番号 |  |
| ※　地域支援企画員（総括）の意見 | 　　　　地域本部地域支援企画員（総括）　氏名 |

（注）　１　事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。２　「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。（その３－２）**ソフト事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。 |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの事業が必要か。２　この事業を行うことで、どう活性化につながるか。３　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法律上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）２　年度内完了は、可能か。また、無理な日程が組まれていないか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　事業実施主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画がつくられているのか。３　事業計画は、策定されているのか。４　収支見込は、検討されているか。５　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。６　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費（食糧費等）が含まれていないか。 |

第２号様式（第７条関係） 　　　　　　第　　　号 　　　　　平成　年　月　日　　　　　高知県知事　　　　　　　　　　様 　　 　　　　　　市町村長　　　　　　　　　　印 　　 　　　　　（代表者名　　　　　　　　　　印） 　　 　　　　所在地平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付申請書　　　　　平成27年度において、下記のとおり事業を実施したいので、平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定により、補助金　　 　　 円の交付を申請します。記１　事業名２　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）　　　　　　　□地域づくり支援事業　　　　　　　□広域的連携事業　　　　　　　□合併支援事業□集落の力につなげる活動推進支援事業□小さなビジネス支援事業３ 事業の目的４　事業着手（又は予定）年月日　　　５　事業完了予定年月日６　収支予算（１）　収入の部 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | （注）　地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）　支出の部 　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 　予算議決日（又は議決予定日） | 　平成　　年　　月　　日（予定） |

（注）　市町村等予算について記載してください。７　事業実施計画 　　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業概要 | 事業実施主　　体 | 施行箇所 | 着手予定年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

添付書類：設計書等算定根拠となる資料（既に提出している場合は、不要とします。）第３号様式（第９条関係） 　　　　　　第　　　号 　　　　平成　　年　月　日　　　　　高知県知事　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　　　　印 　　 　　　　　　（代表者名　　　　　　　　　　印） 　　 　　　　　所在地平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る遅延等について、平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第９条第１号の規定により、下記のとおり報告します。　　　　記１　事業名２　事業区分（該当事業の〔　〕欄に○印を付してください。）〔　　〕地域づくり支援事業〔　　〕広域的連携事業〔　　〕合併支援事業〔　　〕集落の力につなげる活動推進支援事業〔　　〕小さなビジネス支援事業３　遅延等の内容及び原因４　遅延等に対する措置５　事業の遂行及び完了の予定第４号様式（第10条関係） 　第　　　号 　　　　　平成　年　月　日　　　　　高知県知事　　　　　　　　　　様 　　　　 　　　　市町村長　　　　　　印 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名　　　　　　印）所在地　平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金指令前着手届　　　　　平成27年度高知県地域づくり支援事業実施計画に基づく事業について、下記の条件を了承の上、指令前に着手したいので、平成27年度高知県地域づくり支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、指令前着手届を提出します。記１　事業内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 事業実施主体 | 総事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |

２　指令前着手を必要とする理由条件１　補助金交付決定通知を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって、実施した事業に損失を生じた場合は、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。２　補助金交付決定通知を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。３　当該事業について、着手から補助金交付決定通知を受けるまでの期間内において、計画変更を行わないこと。第５号様式（第11条関係） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　年　月　日　　　　　高知県知事 　　　　　　　　　様 　　　　 市町村長　 印 　　　　（代表者名 印） 　　　　所在地平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金変更申請書 　　　　平成　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で（内定・決定）通知を受けた下記事業について、その計画を変更して実施したいので、平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、変更申請書を提出します。　　記１　事業名２　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）　　　　　　　□地域づくり支援事業　　　　　　　□広域的連携事業　　　　　　　□合併支援事業□集落の力につなげる活動推進支援事業□小さなビジネス支援事業３　変更の理由 　４ 変更の内容 ５　補助金変更申請額（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更後の申請額 | 差引き増減額 |
|  　円 |  円 |  円 |

６　収支予算（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）（１）　収入の部  　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　　算　　額 | 備　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | （注）　地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）　支出の部  　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 平成　　年　　月　　日（予定） |

（注）　変更前を上段に括弧書きで記入してください。　市町村等予算について記載してください。７　変更事業実施計画（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。） 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業概要 | 事業実施主　　体 | 施行箇所 | 着手予定年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） 変更前を上段に括弧書きで記入してください。 添付書類：変更設計書等算定根拠となる資料（既に提出している場合は、不要とします。）８　変更実施計画書個表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 |  | 市町村等名 |  |
| 事　業　名 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 変更の理由 |  |
|  |
| 変更の内容 |  |
|  |
| （補正）予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  円 |  円 |  円 | 円 |  円 |  円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| ※　地域支援企画員（総括）の意見 | 　　　　地域本部地域支援企画員（総括）　氏名 |

第６号様式（第12条関係） 　　　　　 　　第　　　号 　　　　　 　平成　年　月　日　　　　　高知県知事　　　　　　　　　　様　　 　　　　市町村長　　　　　　　　　　印 　　 　　　　（代表者名　　　　　　　　　　印）所在地平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金実績報告書　　　　　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定があった平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金に係る事業を実施しましたので、平成27年度地域づくり支援事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により、その実績を報告します。 記１　事業名２　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）□地域づくり支援事業□広域的連携事業□合併支援事業□集落の力につなげる活動推進支援事業□小さなビジネス支援事業３　事業の成果４　事業完了年月日５　収支決算（見込み）（１）　収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 備　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | （注）　地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）　支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  区　　　分 （節別区分） |  決算（見込）額 |  積　 算 　 根 　拠　　　 |  備 　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注）市町村等予算について記載してください。６　事業実績 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業概要 | 事業実施主　　体 | 施行箇所 | 着手年月日完了年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　交付決定の内容を上段括弧書きで記入してください。第７号様式（第12条関係） 第　　　号 平成　 年　月　日 　　　　高知県知事　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　 　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名　　　　 　　印）所在地平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書 　　 平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました補助金について、平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱第12条第３項の規定により、下記のとおり報告します。 記１　該当事業２　内　　容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） |  円  |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ） 円 |
| 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ） 円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ） 円 |

(注）　事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。第８号様式（第13条関係） 第　　　号 平成 年　月　日 高知県知事　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 市町村長名 　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （代表者名　　　　 　　印）所在地平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金概算払請求書　 平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金を概算交付されるよう平成27年度高知県地域づくり支援事業費補助金要綱第13条の規定により請求します。記１　事業名２　概算払請求事由３　概算払請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助金交付決定額 |  円 |
| 既交付額 |  円 |
| 今回請求額 |  円 |

４　添付資料 概算払に必要があると認められる資料等第９号様式（第15条関係）取得財産等管理台帳（　　　　年度）補助金名：高知県地域づくり支援事業費補助金事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。５　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。第10号様式（第15条関係）取得財産等管理台帳（　　　　年度）補助金名：高知県地域づくり支援事業費補助金事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。５　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。 |